

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0302	政策名	学校教育の充実	施策主管課	学校教育課	課長名	佐々木 健一
政策の目指す姿	夢と希望を持ち、たくましくいきいきと育っています						
施策No	03	施策名	特別支援体制の充実	関係課名			
施策の目指す姿	すべての児童生徒が、毎日いきいきと学校生活を送っています						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数は県や全国の水準を下回っていますが、その態様は多様化、複雑化しているため、対応が難しいケースが増えています。 ・LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥多動性障がい)等の発達障がいの多様化と保護者のニーズの多様化が進んでいます。 						

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校・不適応児童生徒の未然防止、早期対応に資するため、市教委(指導主事、教育相談員、生徒支援員等)と特にも学校が連携して組織的に対応できるよう、市教委の学校訪問指導の機会を増やす。 ・「個別的教育支援計画」作成について、各校の取組を支援し、確実な作成を期するため、平成31年度も、研修・伝達の機会を計画する。 ・特別な支援が必要な児童生徒に対応するため、巡回教育相談や判定検査の充実を図りながら、ふれあい共育推進員の適切な学校配置を継続していく。
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・不適応対策として、指導主事、スクールソーシャルワーカー、生徒支援員等によるケース会議を開催し、具体的な事例に対する対応を協議するなど、担当者のスキルアップと組織的な対応の強化を図り、きめ細かな学校訪問指導を実施した。 ・「個別的教育支援計画」作成が定着し、今年度も各学校での作成が100%となった。 ・ふれあい共育推進員の配置は、年度途中の配置を実現するなど、学校のニーズに対応した。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 学校適応指導の充実 教育相談の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や特別な支援が必要な児童生徒に関する巡回相談の実施 ・適応指導教室(風の子ひろば)において、通級する児童生徒の学習・生活指導の実施 ・スクールソーシャルワーカー・生徒支援員による不登校児童生徒への支援の充実 ・学校・保護者・関係教育機関等と連携し、不登校児童生徒への直接的な登校支援の実施 <p>(2) 特別支援教育の推進 研修会等の実施による特別支援教育の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい共育推進員連絡会の実施 ・特別な支援を必要とする児童生徒の個に応じた対応の充実 ・障がいのある児童生徒のニーズに応じて、学習や生活上の支援を行う「ふれあい共育推進員」を配置 ことばの巡回指導の充実 ことばの巡回指導員を4名配置し、ことばの教室設置校以外の小学校13校で巡回指導の実施
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
不登校児童生徒の出現率(小学生)	問題行動等調査は、文部科学省において児童生徒の行動実態を把握するために毎年実施しており、不登校児童生徒の状況を測る指標として適当	不登校児童生徒(年間30日以上欠席した児童・生徒)数/全児童・生徒数	%	目標値		0.26	0.22	0.18		
				実績値		0.25	0.35	0.42		
不登校児童生徒の出現率(中学生)	問題行動等調査は、文部科学省において児童生徒の行動実態を把握するために毎年実施しており、不登校児童生徒の状況を測る指標として適当	不登校児童生徒(年間30日以上欠席した児童・生徒)数/全児童・生徒数	%	目標値		1.92	1.84	1.76		
				実績値		2.08	3.06	3.13		
個別的教育支援計画を作成している学校の割合	特別支援教育体制整備状況調査は、岩手県においてその状況把握のために毎年実施しており、個別に支援を要する児童生徒への支援状況を測る指標として適当	特別支援教育体制整備状況調査は、岩手県においてその状況把握のために毎年実施しており、個別に支援を要する児童生徒への支援状況を測る指標として適当	%	目標値		60.00	80.00	100.00		
				実績値		100.00	100.00	100.00		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>「個別の教育支援計画」を作成している中学校の割合は、目標値100%に対し実績値100%だった。</p> <p>成果指標「不登校児童生徒の出現率」...【達成度 小学校c 中学校c】 小学校・中学校ともに増加した。学業や人間関係、家庭の状況等、不登校の要因の多様化・複雑化が背景にあり、継続の不登校児童生徒の改善が課題となっている。</p> <p>成果指標「個別の教育支援計画作成の割合」...【達成度 小学校a 中学校a】 昨年度同様、小・中学校ともに100%となり、どの学校についても障がいのある児童生徒の状況を把握できるとともに、家庭や関係機関と円滑に連携することが可能となった。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
・なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>・不登校児童生徒への対応を担当するスクールソーシャルワーカー、生徒支援員並びに発達障がいがある児童生徒の学校生活支援を担当するふれあい共育推進員の資質向上を図る研修を取り入れながら、学校のニーズに応じた支援員配置を今後とも充実する必要がある。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
・なし

5 施策の総合的な評価

課題
<p>・不登校児童生徒の出現率の増加については、児童生徒の置かれている状況を多面的に理解し、複雑化しているケース等に対応する必要があることから、生徒支援員や教育相談員等の資質向上と、関係機関との連携を一層強化していく。</p> <p>・特別支援教育へのニーズが高まっていることから、ふれあい共育推進員の配置を含め、各校の体制充実を図る必要がある。</p>
今後の方向性
<p>・不登校・不適応児童生徒の未然防止、早期対応を強化するため、市教委担当者の資質向上に係る研修を実施し、また、学校と連携して組織的に対応できるよう、市教委の学校訪問指導の機会を増やす。</p> <p>・特別な支援が必要な児童生徒に対応するため、ふれあい共育推進員の適切な学校配置を継続し、巡回教育相談や判定検査の充実を図る。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
	事業内容(活動実績)		直結度		
010	特別支援事業費	学校教育	一致	直結	C
	教育相談員5名とスクールソーシャルワーカー2名、生徒支援員5名を配置(巡回相談回数:347回) 発達障がい等のある児童生徒を支援するために「ふれあい共育推進員」を47名配置(配置率100%)				